

# 保険外サービス振興に向けた取り組み

経済産業省 商務・サービスグループ<sup>o</sup>  
ヘルスケア産業課

**1. 背景認識**

**2. 地域のヘルスケア産業創出にむけて**

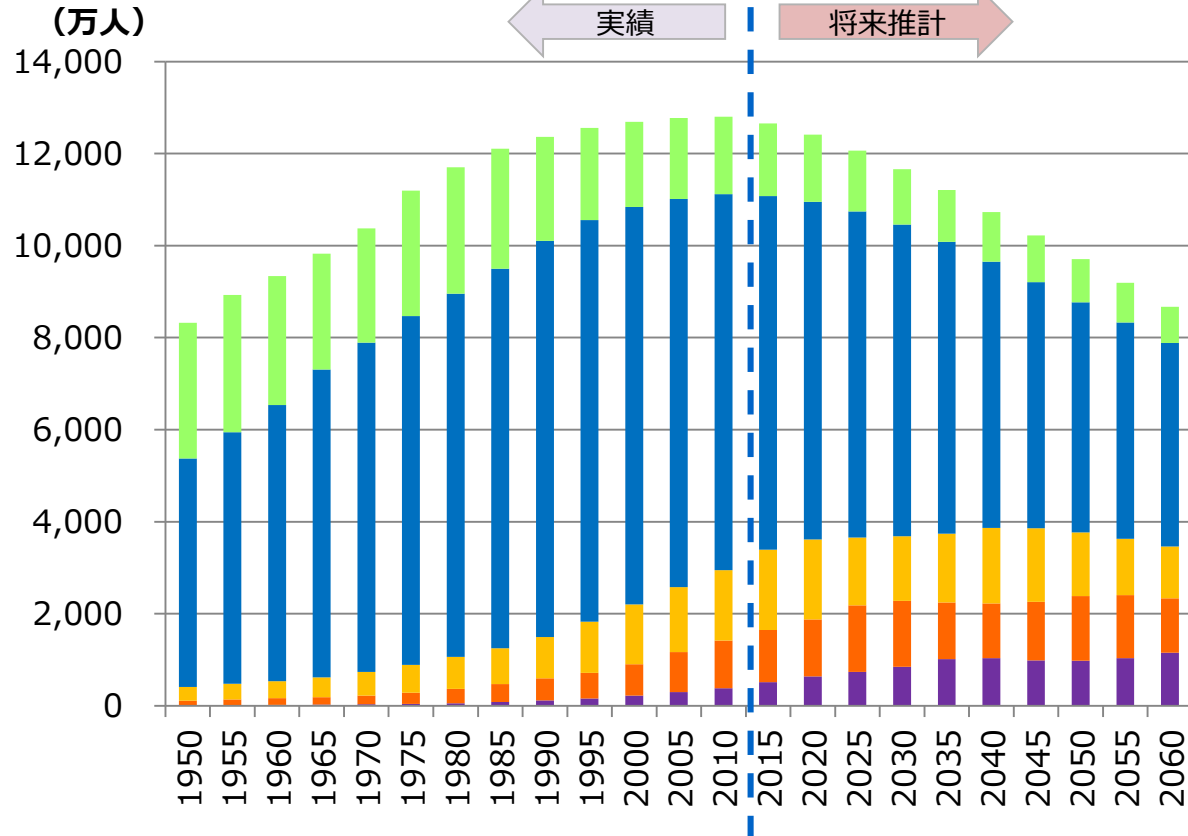
# 超高齢社会の課題

- 社会の高齢化率が急速に高まる中、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念される。
- 他方、65歳以上の高齢者人口は横ばい。急速な高齢化は若年層の減少が原因。

【日本の将来人口推計】

## 超高齢社会の懸念

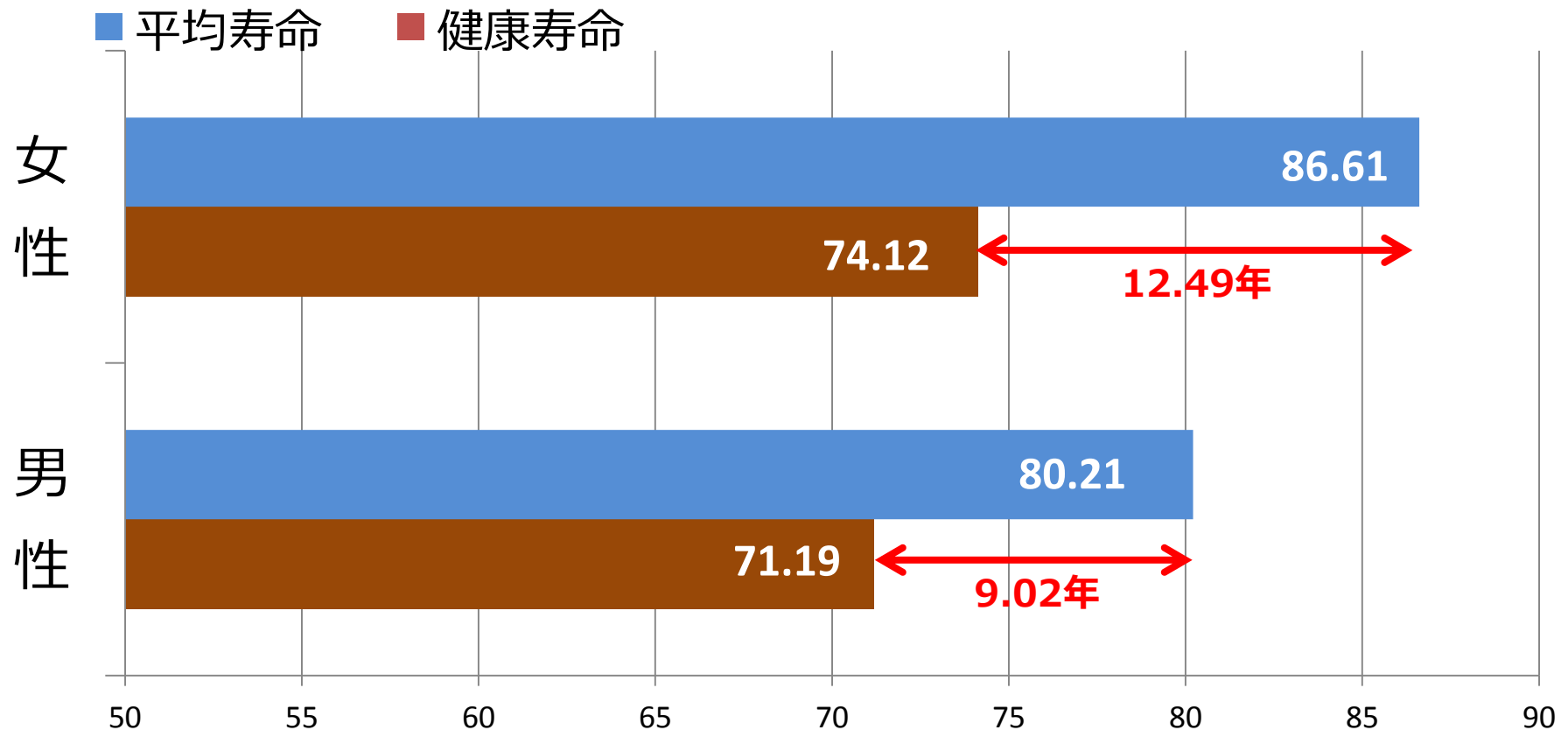
- ① 社会保障費の増加による財政の圧迫
- ② 生産年齢人口の減少による労働力の低下
- ③ 介護離職による労働力の更なる低下



高齢者

- 平均寿命も世界一であるが、平均寿命と健康寿命の差（不健康寿命）は約10年。
- 健康寿命を延伸させ、平均寿命との差を如何に小さくするかが重要。

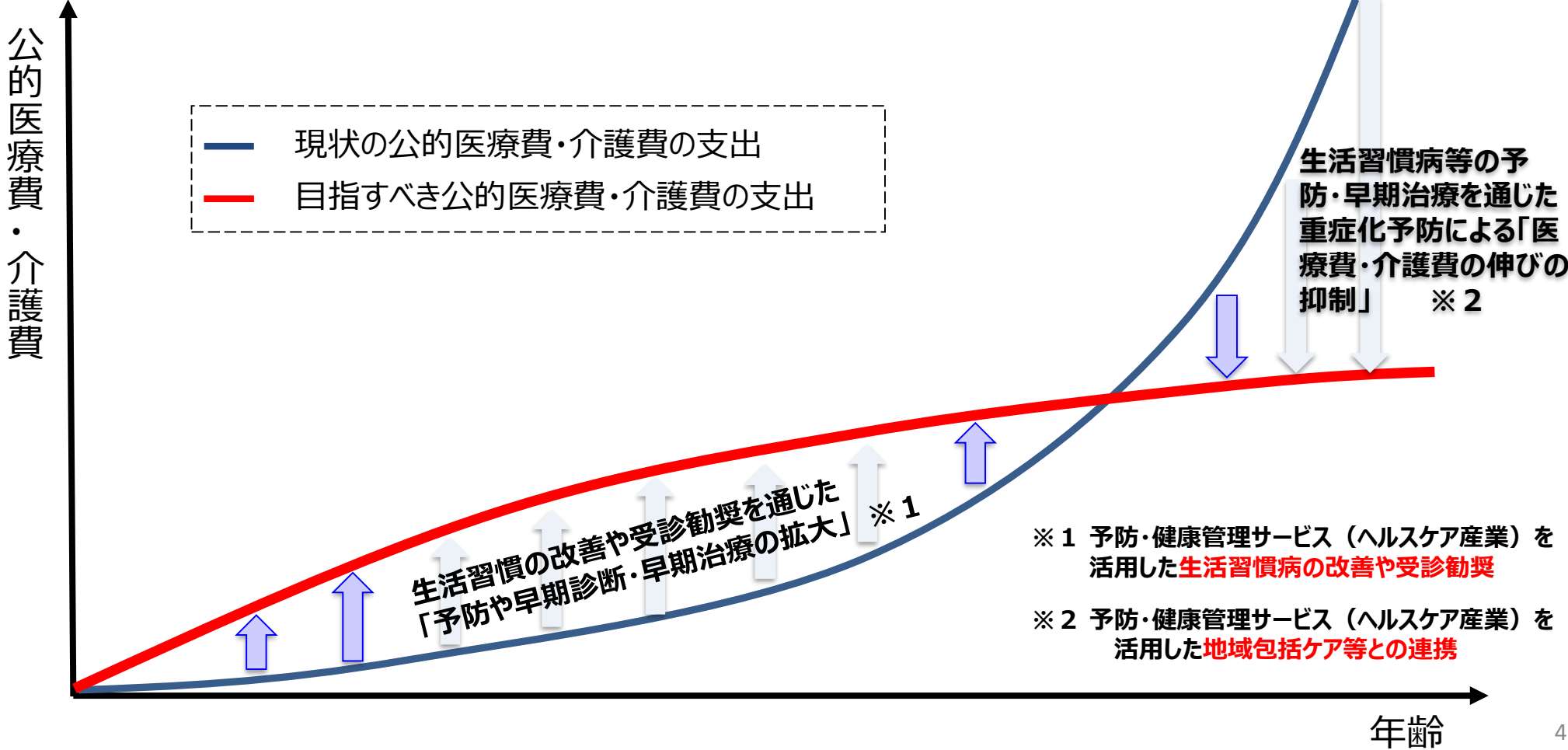
## 【日本の平均寿命と健康寿命】



出典：平成27年版高齢社会白書

# 目指すべき姿① ～予防・健康管理への重点化～

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用（セルフケアの推進）を通じて、生活習慣の改善や 受診勧奨等を促すことにより、『①国民の健康寿命の延伸』と『②新産業の創出』を同時に達成し、『③あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。



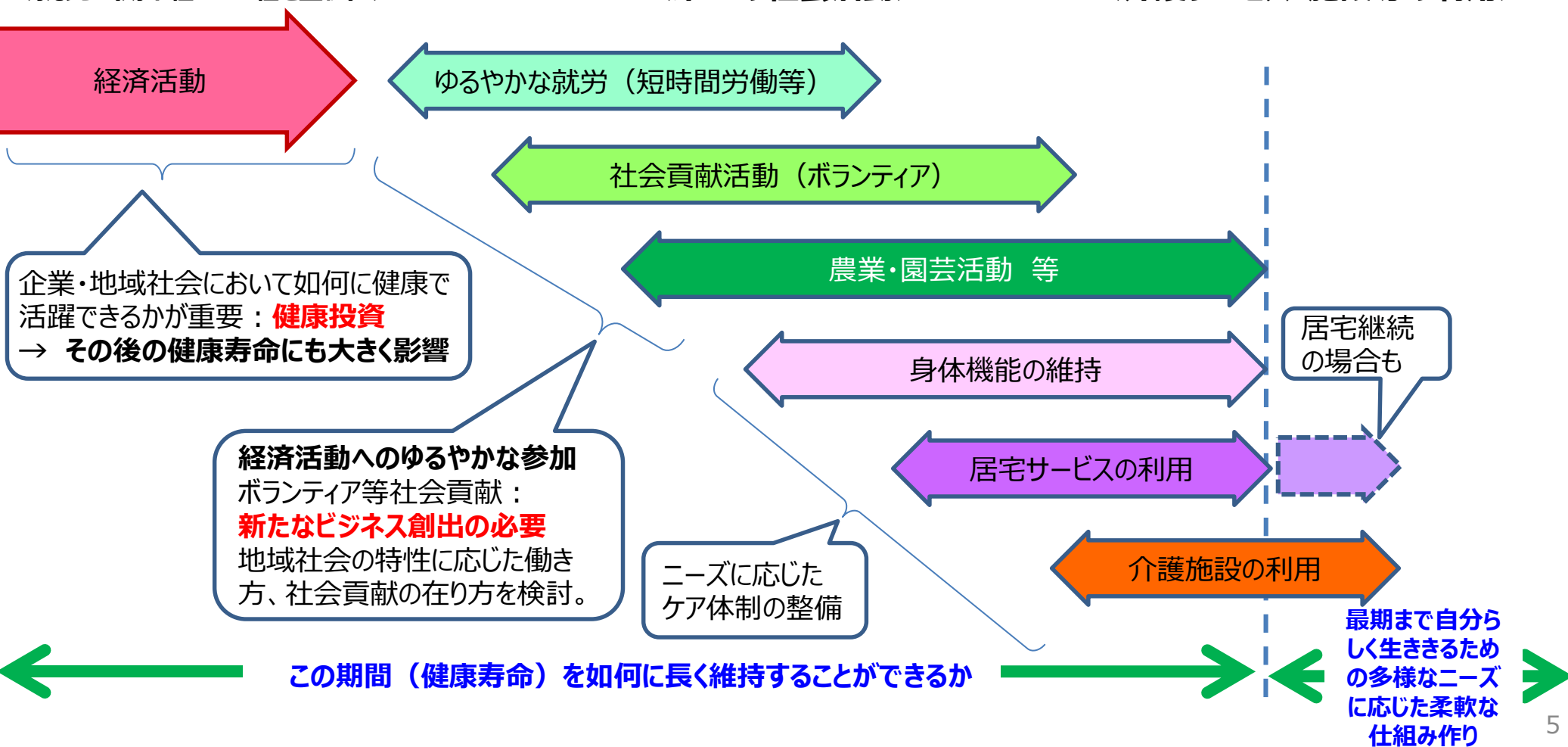
# ヘルスケア産業政策の基本理念 ～生涯現役社会の構築～

- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生90年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。

<就労（効率性・生産性を重視）>

<第二の社会活動>

<介護サービス・施設等の利用>



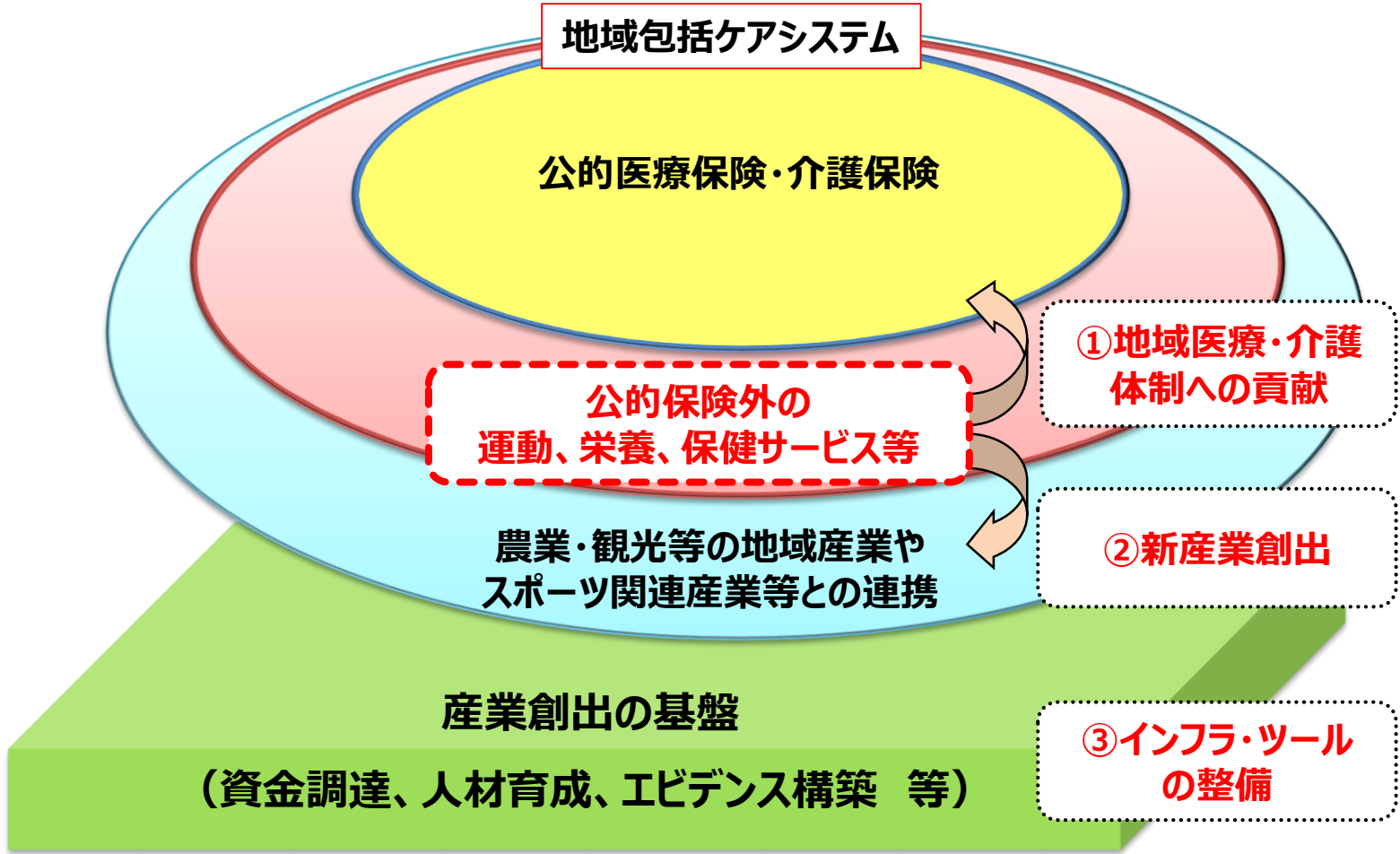
**1. 背景認識**

**2. 地域のヘルスケア産業創出に向けて**

# 地域に根ざしたヘルスケア産業の創出

- 地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齡化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。

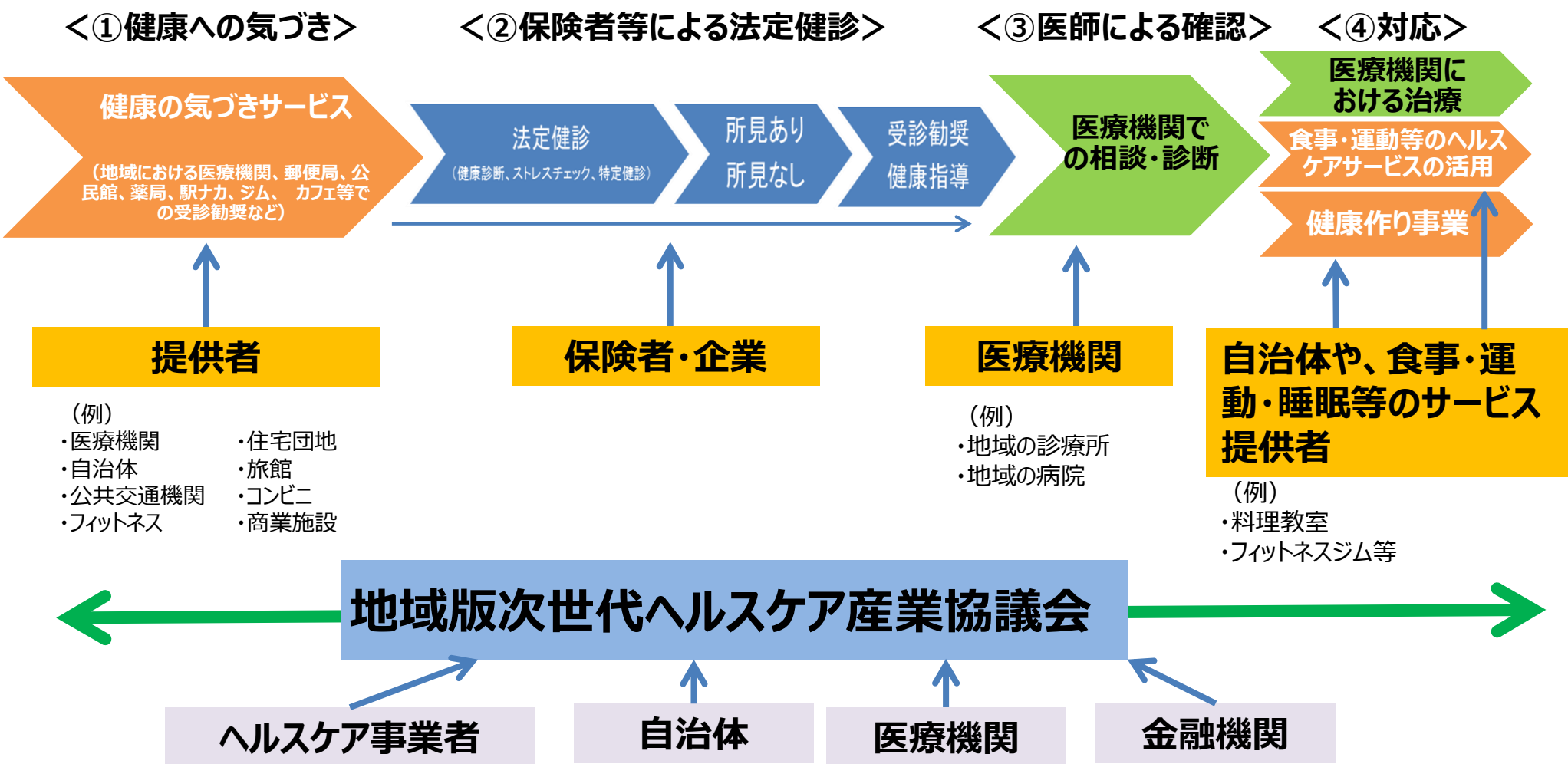
## 【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】





# 切れ目なく健康サービスを提供できる仕組みの構築

- 地域ぐるみで、①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要。



# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

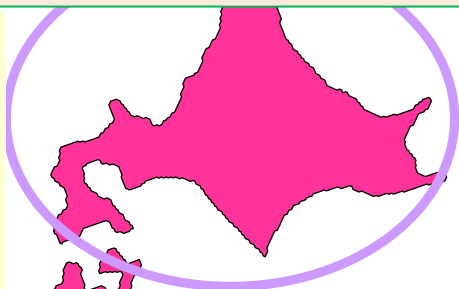
- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、18府県、15市の合計38か所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国2ブロック、7府県、5市（平成30年1月末時点）。

赤線( ) : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

- <設置済み> 都道府県
- 青森県
  - 栃木県
  - 群馬県
  - 埼玉県
  - 神奈川県
  - 長野県
  - 静岡県
  - 三重県
  - 滋賀県
  - 大阪府
  - 兵庫県
  - 和歌山県
  - 鳥取県
  - 島根県
  - 広島県
  - 徳島県
  - 長崎県
  - 熊本県

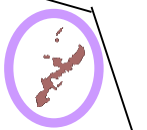
- <設置済み> 市町村
- 盛岡市
  - 仙台市
  - 仙北市
  - 上山市
  - 川崎市
  - 松本市
  - 富山市
  - 神戸市
  - 尼崎市
  - 岡山市
  - 松山市
  - 北九州市
  - 合志市
  - 鹿児島市
  - 薩摩川内市

北海道ヘルスケア産業振興協議会



新ヘルスケア産業フォーラム（中部）

九州ヘルスケア産業推進協議会



万国医療津梁協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年1月
・5ブロック ・6県 ・3市	・5ブロック ・14府県 ・9市	・5ブロック ・16府県 ・12市	・5ブロック ・18府県 ・15市

+8府県  
+6市

+2県  
+3市

+2県  
+3市

※2018年1月末時点

# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」への調査の実施

- 平成26年度に公表した地域版協議会の役割と現状の整合や、地域版協議会への支援等の問題意識を踏まえて、地域版協議会全38協議会にアンケートを実施。
- 成果が出ていると回答した地域版協議会の回答から、地域課題の把握や多様な関係者の巻き込み等の活動を積極的に行っていることが明らかとなった。

## アンケート結果からの考察

### ✓ まずは地域の実情や課題をしっかりと把握すること

- ・地域ケア会議や受益者との意見交換などで実情を把握
- ・医療・介護・福祉等関係者とともに協議会を企画運営
- ・見込み客や専門家とも連携して理解を深める

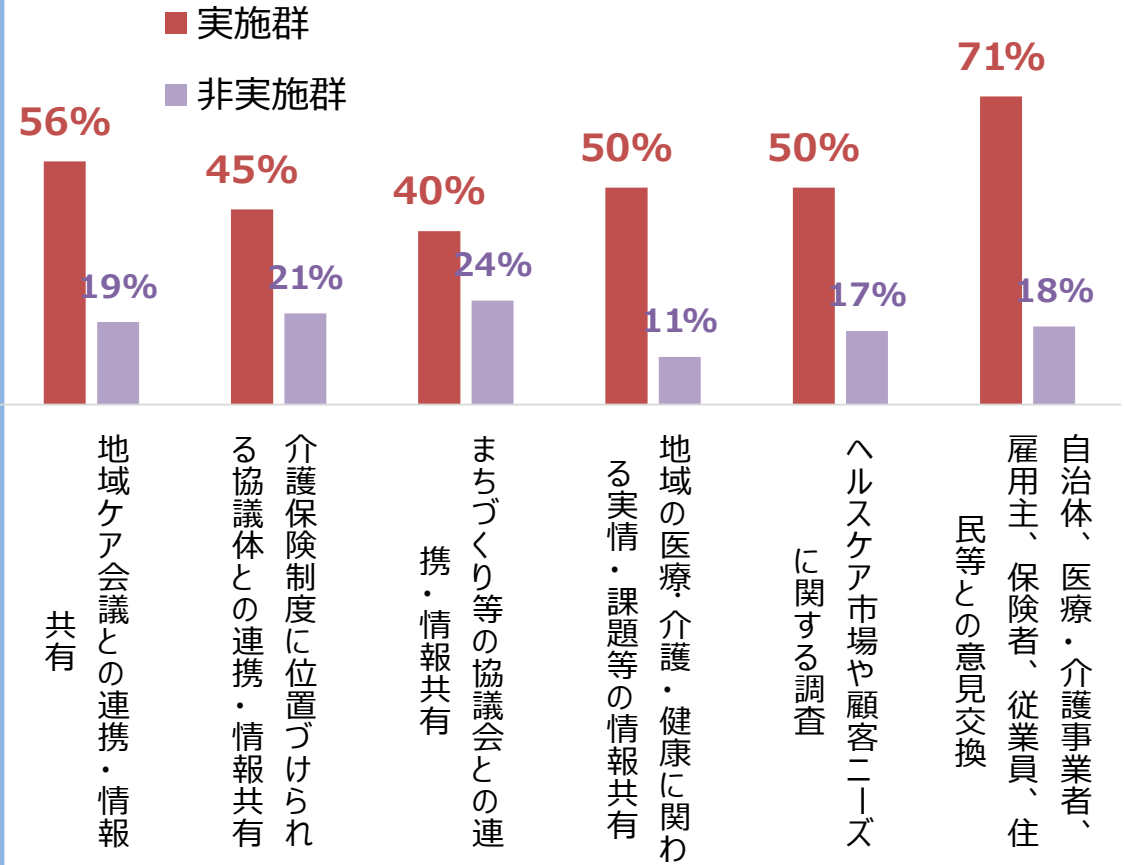
### ✓ 多様な関係者への情報発信と課題共有

- ・異業種を含め多様な事業者や有識者等へ情報発信
- ・医療・介護・福祉・まちづくり等の関係者とも課題認識を共有

### ✓ シーズを発掘し支援する仕組みや仕掛け

- ・ワークショップやイベントなどの仕掛けとコーディネート機能の提供で、シーズ発掘から事業化支援までを仕組み化

取組実施群・非実施群別の「地域課題・ニーズ調査で成果があった」とする協議会の割合



# ヘルスケア産業振興策の枠組み（地域版協議会の活用）

- 地域版協議会の設置促進に関する取組を開始した平成26年度から、ヘルスケア産業を取り巻く状況や社会からの要請も変化している。
- 新事業創出WG等の議論を踏まえ、「地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針（平成26年11月次世代ヘルスケア産業協議会）」を改訂し、地域版次世代ヘルスケア産業協議会及び同協議会アライアンスを通じたヘルスケアサービスの創出を図っていく。

	従来の地域版協議会
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成26年6月に公表した「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめ」において地域版協議会の設置の促進を提言。</li> <li>○本提言と、同年11月に公表した「地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針」を踏まえると、<b>地域版協議会は、基本的に「新しいビジネスモデル作りに取り組む場」。</b></li> </ul>
国が提供する主なメリット	ヘルスケアビジネス確立支援事業(補助金)



今後の地域版協議会（案）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会保障制度ではカバーしきれない予防領域等に寄与する「公的保険外サービス創出」に積極的な事業者等により、地域発の成功事例を生み出すことで、全国への波及を行う。</li> <li>○自治体主導で地域住民の健康増進等のために地域のヘルスケアサービスを振興し、地域包括ケアシステムを補完する。</li> <li>○地域内外の企業のサービス実証フィールドを提供することにより、先進的及び特徴的なヘルスケアサービス・製品の効果を地域住民が享受するとともに、地域への企業誘致や地元企業とのマッチング等を図る。</li> </ul>
<p>ヘルスケアビジネス確立支援事業（補助金）</p> <p>+</p> <p><b>協議会アライアンスでの情報共有や施策提言</b></p> <p><b>省庁からの関連施策の情報提供</b></p> <p>+</p> <p><b>健康経営顕彰制度との連携・支援</b></p>

- 地域版協議会は、将来の課題等についての対話を行い、地域の実情に応じて、具体的なビジネス創出の方向性を打ち出すことが重要。しかしながら、現状は「体制・連携」などに課題を抱えている協議会も多く、有効な機能が発揮できていない状況。
- 地域版協議会については、引き続き設置の促進を図りつつ、各地域版協議会と関係省庁が定期的に対話できる「場」の設置を検討し、地域版協議会と関係省庁が、地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を図っていくことで、地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備に取り組んでいく。

## <期待される効果>

- 地域の実情を政策に反映
- 地域間での課題、その解決策の共有
- 地域を越えたビジネスマッチングの機会創出
- ビジネスフィールドの拡大 等

地域版次世代ヘルスケア  
産業協議会 38団体

## 地域版次世代ヘルスケア 産業協議会アライアンス（仮称）

### 【活動内容（案）】

#### ✓ 地域×省庁

地域の実情を共有、関連施策の共有、政策等への反映等

#### ✓ 地域×地域

関係省庁との対話による地域間の情報共有、関連政策の把握、ビジネスマッチング 等

### 【メンバー（案）】

- 経済産業省（主催）、厚生労働省などの関係省庁
- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会

### 【オブザーバー（案）】

- 全国知事会、全国市長会、全国地方銀行協会

### 【開催時期（案）】

- 平成30年7月ごろ

- 本年度は、地域における自立したヘルスケアビジネスの確立支援を行うこととし、事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円、補助率 2 / 3）を補助する支援を実施。

対象	実施予定地域	代表団体	事業概要
生活習慣病予防	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	医師監修の下、栄養・調理の専門的知見からおいしく食べ続けられる健康食を提供できる人材を育成する。民間資格としての有料プログラムの構築・提供や育成人材の派遣などの事業化を目指す。
	島根県雲南市	Community Nurse Company 株式会社	地域住民の日常的な暮らしの中で、見守りや世代間交流などの生活支援を行う「コミュニティナース」を育成し、適切な医療機関への誘導しつつ、住民の行動変容や社会参画等の促進を目指す。
	福岡県福岡市	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	健康診断で要受診レベルに関わらず受診していない、あるいは過去に治療から脱落したなどの重症化リスクがある従業員に対し、地域医療機関の医師にオンライン相談できるサービスを構築し受診率を向上させることで、従業員の重症化予防を目指す。
フレイル・認知症予防等	北海道札幌市	株式会社ホクノー	地域の中核的なスーパー店舗内に健康ステーションを設置し、住民の健康意識・行動の改善やアクティブシニアの就労機会創出によって、地域包括ケアシステムに寄与する仕組みを構築する。
	群馬県富岡市	健康増進事業株式会社	中山間地域の高齢者を対象に、これまで無償で病院内施設で提供してきた介護予防プログラムを病院外施設にて有料で提供し、フレイル改善・予防に寄与する公的保険外サービスのモデルを構築する。
	東京都大田区	アグリマス株式会社	早期の認知症と診断された患者に対し、大森医師会と連携して重症化予防プログラムを提供。「話・食事・運動・睡眠」サービスの提供とそれらの効果検証を行い事業化を目指す。
	神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	介護付有料老人ホームの入居者を対象に、初心者でも作業可能な農業施設を活用した「仕事」を通じて生活機能の維持を図ることで、日常生活動作やQOLの維持・向上を目指す。
	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ	地域密着のドラッグストアを起点として、高齢者向け生涯学習トライアル教室、栄養サポート、シニア運営スタッフ育成、体操教室等を組み合わせたサービスでフレイル改善・予防を目指す。
	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市	株式会社タスクア	自宅等で生活する高齢者が安心・安全に生活できるように、遊休看護師を雇用するための体制整備等を行い、公的保険外のサービスを提供する。
	宮崎県宮崎市	株式会社オファサポート	高齢ドライバーの運転機能を評価する独自システムと介護予防を取り入れた運転能力トレーニングをサービス化し、自発的な社会参加に寄与する事業を構築する。

# 地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス

(札幌市厚別区もみじ台エリア)

北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム (株式会社ホクノー)

- ✓ 人口減少・高齢化が進行している札幌市厚別区のもみじ台地区で、日常生活圏域にある地域の中核的なスーパーが、店舗内に健康ステーションを設置し、健康に繋がるワンストップサービスを当該地区の住民に提供し、「健康づくり」・「居場所づくり」・「役割づくり」を支援する新たな互助の仕組み（アクティブシニアによる生活支援サービス）を構築。
- ✓ 事業の成果としては、①健康ステーション設置に伴うスーパーや食堂の売上効果、②有料化によるステーション運営可能性の確認、③住民の健康改善・健康行動変容効果の確認、④地域の多様な機関との連携体制の構築などがあげられる。



## 事業の全体概要図

【協力団体】17団体  
(必要な資源・ノウハウ提供)

- ① コンシェルジュの派遣
- ② 実証モニター確保
- ③ 有償ボランティア確保
- ④ 講師との調整・派遣
- ⑤ 動画配信サービスの提供
- ⑥ 健康管理システムの提供
- ⑦ 健康ポイントの管理
- ⑧ バイタルデータの共有
- ⑨ 見守り等システムの提供

北海道ヘルスケア産業振興協議会会員等が全面的にバックアップ



・サービス提供の流れ：   
・金（支払い）の流れ： 

ホクノー中央店  
(札幌市厚別区もみじ台)



### ホクノー健康ステーション（2階）

【実施団体】(株)ホクノー（運営主体）  
【参加団体】凸版印刷(株)（全体管理）



- ① ヘルスケア関連の講座・教室の開催
- ② ICTを活用した健康管理サービス（医療機関のバイタルデータの共有）
- ③ 健康相談サービス
- ④ アクティブシニアによる生活支援サービス
- ⑤ 健康関連商品・サービスの紹介
- ⑥ 健康ポイントサービス（来場・ウォーキングアプリ利用ポイント）
- ⑦ 医療・介護等に係る相談対応・情報提供

相乗効果

### ホクノー店舗・健やか食堂（1階）

- ① 食料品・日用品等の店舗
- ② 健やか食堂（健康食も提供）



・本実証事業：   
・実証前からの事業： 

地域住民  
【主に高齢者】



ステーション設置による売上増

## 事業実施の成果

### ①健康ステーション設置に伴うスーパーや食堂の売上効果

モニターのうち新規顧客が18.6%、買い物頻度の増加、買い物の種類・量の増加など、以前よりも買い物が増えたモニターは60.0%であり、売上増に寄与。健やか食堂は、実証期間の4か月間、来店数・売上も前年と同様に増加した。

### ②有料化によるステーション運営可能性の確認

モニターの71.4%がステーションの継続利用意向を示し、60.0%が有料（月会費制）でも利用意向を示した。

### ③住民の健康改善・健康行動変容効果

モニターは、以前より歩くようになった、体調がよくなった・ダイエットにつながった、自宅で健康づくりを行うようになった等、ステーションを利用することによる健康改善・健康行動変容効果が見られた。

### ④地域の多様な機関との連携体制の構築

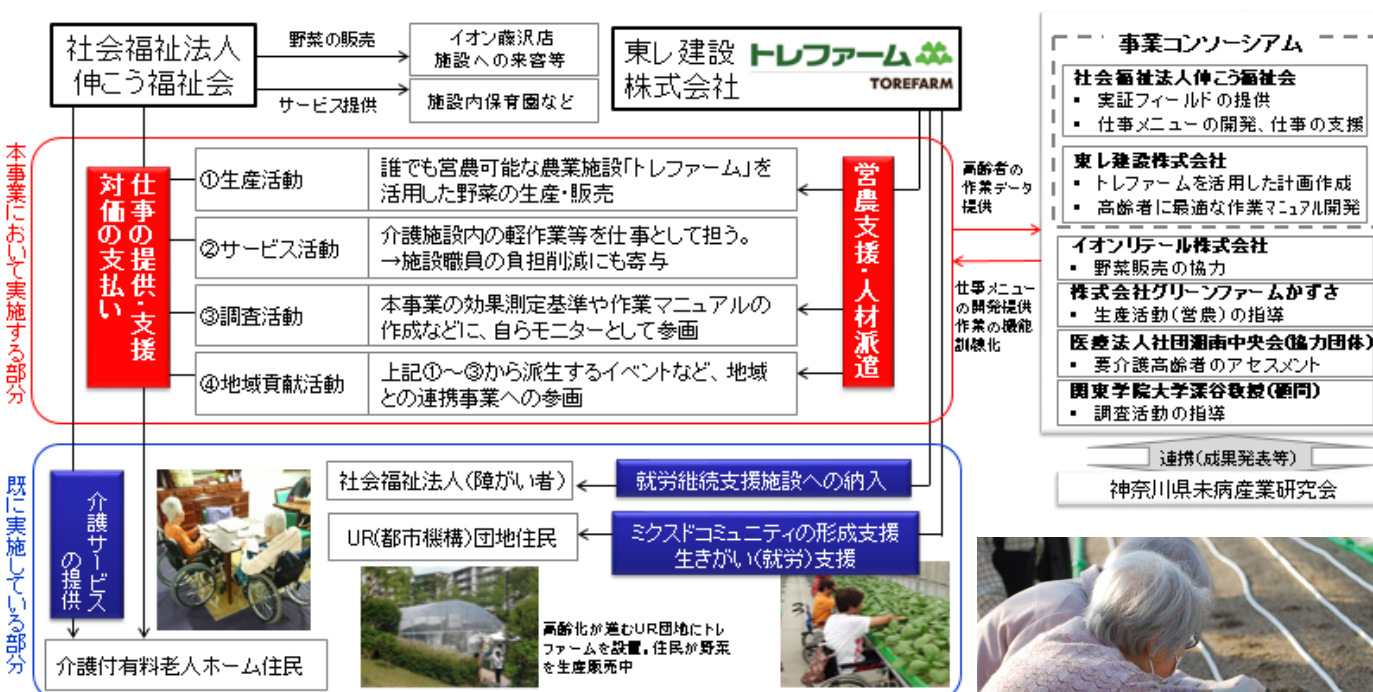
本事業の円滑な運営に向けて、医療機関、地域包括支援センター、介護予防センター、自治会、ヘルスケア関連事業者など、地域包括ケアを推進する多様な機関から協力を得ることができた。

# 仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業（神奈川県藤沢市）

社会福祉法人 伸こう福祉会

- 課題** : 入居高齢者・入居検討高齢者の中には、要支援・要介護状態であっても「働きたい」「社会の役に立ちたい・立てる」という思いがあるが、活かせる環境が少ない。
- 解決策** : 施設入居高齢者が、初心者でも営農可能なトレファム®での野菜生産・販売活動および施設内の業務切出しによるサービス活動の2点を、「仕事」として取り組むことで、健康寿命の延伸（QOLの向上）と経済的な安定の両面を目指す。
- 実施内容** : 今年度は生産活動をメインに据え、実施体制作り・環境整備・入居高齢者のマインドアップに注力した。  
仕事の説明→参加応募→活動→販売→対価支払いまでを1クールと定め実施した。

## 事業の全体概要図



## 事業実施の成果

### ①「仕事」参加者13名

定員80名の有料老人ホームに入居している高齢者が自らの意思で「仕事」に応募する事が本事業の第1歩であり、参加程度の差はあるが13名が参加をした。体制作りに注力した事で、事故・苦情等0件であった。

### ②仕事継続参加者の状態改善

- A 生活満足度…約20%の参加者が向上
- B 活動量 …約20%の参加者が向上
- C インタビュー…約50%の参加者にコミュニケーションの向上、

継続参加希望、消費意欲の向上が確認できた

### ③砂栽培野菜の完売→対価の支払い

「仕事」として施設入居高齢者が生産した野菜を一般市場にて販売し190個販売に成功。「高齢者が生産販売しているから」、だけでなく試食を通して「美味しいから買う」という商品力の確認ができた。売上げを原資として参加者に対価を支払った。



野菜栽培に取り組む様子

本事業において実施する部分

既に実施している部分



# 地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【生活習慣病予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「生活習慣病予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から二次・三次予防までの予防策が構築されている。

## 一次予防 (健康づくり)

地域版体験型健康医学教室を  
中核とした  
新たな健康サービスの創出  
(株)True Balance

地域  
商店

人材  
育成

地域  
医師

住民の健康リテラシーを向上させるため、生活習慣病予防などのライフステージに応じたヘルスケア教育「体験型健康医学教室」を医師等が開発し、この教育を地域事業者へも提供。住民の健康意識や行動変容を引き出した。



【体験型健康医学教室】

## 二次予防 (疾病の早期発見)

保険者と民間の自己検査  
サービスの連携により、  
個人の意識・行動変容を促進  
(KDDI株)

保険者

自己検査  
キット

受診  
勧奨

潜在的な生活習慣病の重症化を予防するため、健診未受診者を抽出して自宅でできる血液検査キットを郵送。利用者はWEBで検査結果を確認し、希望する者には健康食サービス（宅配）を提供し、生活習慣改善行動を促した。また、検査の結果により、受診勧奨を実施した。



【検査キット・健康食サービス】

## 三次予防 (疾病の重症化予防)

健康情報一元化による  
家庭単位のかかりつけ医  
予防サービスを実現  
(社会医療法人蘇西厚生会  
まつなみリサーチパーク)

地域  
医師会

健康  
情報

地域の医師会が主体となり家族単位のかかりつけ医による住民の個人健康情報管理プログラムを構築。また、生活習慣病予防や再発予防に向けて、生活習慣の変容を促すため運動処方箋や食事指導箋の発行や「健診・検診の受診のお願いカード」を自らが担当する住民に手渡すなど、地域の健康寿命の延伸を図るモデルづくりに取り組んだ。



【包括的個人健康情報管理記録(C-PHR)】

# 地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【フレイル・認知症予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「フレイル・認知症予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から、二次・三次予防までの予防策が構築されている。

## 一次予防

(生活機能の維持向上)

高齢者の「健康づくり」と「就労マッチング」による「生涯現役社会」の実現  
(株)福祉工房

大学  
ノウハウ

人材  
育成

就労  
支援

退職後のセカンドライフを模索しているアクティブシニアに対し、単なる人材マッチングではなく、人材の発掘・育成・社会参画支援と就労フィールドの開発をワンストップで行うことにより、新たなモデルを構築した。



【高齢者を対象としたセミナー】



## 二次予防

(生活機能低下の早期発見)

スポーツクラブにおける認知機能の低下予防のための運動サービス提供  
(株)コナミスポーツクラブ  
※実証事業時は「(株)コナミスポーツ&ライフ」

民間  
事業者

医療  
機関

認知機能  
低下予防

認知機能のチェックを実施する基盤を構築するため、認知機能低下の予防を希望する高齢者を対象に、医療機関との連携のもと、認知機能の改善を目的とする運動教室を民間フィットネスクラブで提供した。



【運動サービスの提供】

## 三次予防

(要介護状態の改善・重症化予防)

介護施設における美容的ヘルスケアサービスの新たな展開  
(資生堂ジャパン(株))  
※実証事業時は「(株)資生堂」

介護  
事業所

化粧  
療法

外出  
促進

自分や他人への関心が低下すると社会性だけでなく生活意欲低下にも繋がることから、介護施設入居者等の高齢者に対し、化粧療法プログラムを提供し、自分で行う美容行為を通じて、社会性・社交性の維持や心身機能の維持・向上を図った。



【介護施設における化粧療法】

# 「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2018」の概要

- ヘルスケア分野における課題の解決に挑戦している優れた団体・企業等の表彰を通して社会に周知すること、および、ビジネスマッチングを促進することで、それらの団体・企業等の自立的な成長を促すことを目的として、「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2018」を開催。
- グランプリは、「Virtual Reality及び人工知能技術を利用したDual Task運動リハビリテーション治療システム『mediVR』」を展開する株式会社mediVRに決定。

主催：経済産業省

協力：厚生労働省、株式会社産業革新機、株式会社地域経済活性化支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構

## ファイナリスト プレゼン概要

①	尿による栄養の過不足検査／株式会社ユカシカド	世界発の、尿から栄養の過不足を評価する栄養検査「VitaNote」及び検査結果に連動したテーラーメイドサプリサービスによって、世界中の栄養課題の解決を目指す。
②	世界から「孤独」を無くす愛情鳩時計／OQTA株式会社	スマホアプリと連動した「愛情鳩時計」を通して音による愛情を伝えることで、「孤独」や「社会的孤立」を無くすための新しいアプローチ方法を目指す。
③	再発予防（三次予防）支援システム／株式会社PREVENT	脳梗塞や心筋梗塞等の大血管病の再発予防や、生活習慣病の重症化予防の完全オンライン支援サービスを通して、「予防」に対する社会課題の解決を目指す。
④	企業の健康経営推進をサポートする“オンライン健康保険室”／株式会社iCARE	産業医と連携し、チャット・クラウドを用いた健康管理の統合プラットフォームサービスの提供を通して、企業の健康経営推進と従業員の健康増進を目指す。
⑤	VRとAI技術を利用したDual Task型運動リハビリテーション治療機器／株式会社mediVR	VRやAI技術等を利用し、定性的に行われていた運動リハビリテーションの個別定量化の実現及び、世界に対する日本技術のプレゼンス向上を目指す。



審査の様子



サポート表明の様子



プレゼンの様子



グランプリ発表・表彰

# ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2018 グランプリ

## 株式会社mediVR / Virtual Reality及び人工知能技術を利用した Dual Task運動リハビリテーション治療システム『mediVR』

### 事業概要

- 今まで、理学療法士の経験や勘に基づいて行われてきた定性的運動リハビリテーションを、個別定量化するための医療機器を開発。Virtual Reality技術や3次元空間トラッキング技術、人工知能技術を用いて実現させた。
- 「歩行」は高齢者の自立した生活に欠かせない基本動作であり、そのリハビリテーション効果を高めることで、寝たきりや閉じこもりの防止と死亡率の低下に繋がることも期待される。
- 当該分野の治療関連の基本技術の特許化しており（特許第6200615号）、日本発の技術として世界に発信することで、世界における日本のプレゼンスを向上するとともに、医療機器の貿易赤字問題の解決にも寄与したい考え。

【リハビリテーションを個別定量化することでより高い効果が期待できる】



【当日のプレゼンの様子】



# 健康寿命延伸産業創出推進事業

平成30年度予算案額**6.0億円**（7.1億円）

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

### 成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

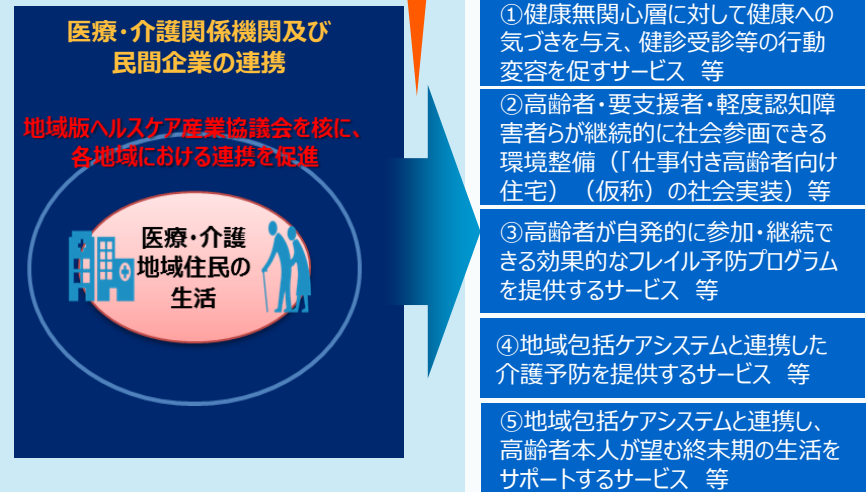
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

### 5分野の具体例



### 公的保険外サービスを組込みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

- STEP 1** 地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を2年間付き添いながら支援。
- STEP 2** 高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

- 更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。
- ・健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供等
  - ・ビジネスコンテスト等を通じた優良事例の顕彰等
  - ・人生100年時代における生涯現役社会の実現に向けて、産業界や教育・研究機関、地方自治体等の多様なステークホルダーを巻き込みながら、社会変革を促す製品・サービス等のアイデアやシステム案を議論し、必要な行動データの収集・分析や実証（ピンテッジ・ソサエティラボの運営）等